
第 69 回数理社会学会大会 (JAMS69online) 萌芽的セッション 報告概要

日時：2020 年 9 月 21 日 (月) ～9 月 22 日 (火)

会場：オンライン (Google Drive)

萌芽的セッション (ポスター報告)

9 月 22 日 (火) 13:00～15:00

1 情報収集コストを伴う判断の集計

関口卓也 (理化学研究所)

複数の議題が論理的に結合している場合の集合的決定の精度について扱う。集合的決定が正しければ全ての集団成員が同じ便益を得られる場合に、合理的な個人は、議題の論理構造や意思決定ルールに応じて、どのような議題にどれだけのコストを払って自身の判断の精度を高めるかをゲーム理論で分析する。結果として、集団の意思決定ルールによっては、正しい判断をするのに高いコストを要する議題にもコストを払う確率が高い戦略がナッシュ均衡を構成し得ることが分かった。

2 被爆地における平和意識の変容

——広島・長崎平和宣言の計量テキスト分析——

渡壁晃 (関西学院大学大学院)

本報告では、広島・長崎という被爆地における平和意識がどのように変容してきたのかを明らかにする。そのために、戦後、広島・長崎で発表されてきた平和宣言の文字データを計量テキスト分析の手法を用いて分析する。

分析では頻出語を確認したあと、対応分析を行った。その結果、平和宣言に頻出する語が①戦争に関する語から核に関する語に具体化したこと②広島と長崎それぞれに登場しやすい語が存在することが明らかになった。

3 RDS データに対応するロジスティクス回帰モデルの推定について

○前田豊（信州大学）

浅岡誠（国立情報学研究所）

RDS (Respondent-driven sampling) は、例えば薬物中毒者やセックスワーカーなど、従来の無作為抽出を前提とする量的調査では捉えることが難しい「隠れた母集団」を、回答者ネットワークを利用して効率的に捉える有意抽出の方法である。近年、RDS データに対応する種々の推定方法が提唱されているが、その射程範囲は、隠れた母集団における共変量特性に向いており、例えば「どのような人がセックスワーカーになるのだろうか」といった共変量を条件とする問いには十分に対応していない。そこで本研究では、後者の問いに対応する推定方法として、Tang et.al (2003) の疑似尤度関数と Volz and Heckathorn (2008) のウェイトを援用したロジスティック回帰モデルの推定方法を提唱し、この推定方法が回答者のネットワーク構造に柔軟に対応できることをシミュレーション分析の結果から示す。

4 自由主義の縮小が排外意識に与える影響の検証

下窪拓也（東北大学大学院文学研究科）

本研究の目的は自由主義の縮小が排外意識に与える影響を検証することである。新自由主義という個人主義の混沌への対応として、個人よりも社会への比重を置く新保守主義が台頭した。このような相対的な自由の縮小は全体主義的傾向とも結びつき、全体主義と排外意識との関連は、歴史的に議論されてきた内容である。本研究では 2000 年代における自由主義の縮小と排外意識との関連を社会調査データの二次分析を通じて検証する。

5 公共財的側面を持つサービスの維持に関する分析

○大平哲史（青山学院大学附置情報メディアセンター）

稲葉美里（近畿大学経営学部）

大林真也（青山学院大学社会情報学部）

清成透子（青山学院大学社会情報学部）

本研究では、格安スマホサービスの 1 つである mineo が提供する、フリータンクと呼ばれる公共財的側面を持つサービスに着目し、ユーザーのフリータンクへの通信パケット提供と、フリータンクからの通信パケット引き出しの行動履歴を分析し、提供と引き出し双方の通信パケット量の分布を調べ、シミュレーションを行ったところ、一定数のユーザーが通信パケット提供に参加しなくても、フリータンクを維持できることが分かった。

6 国際法の下での国家の行動

——WTOの紛争解決手続きにおける履行状況の計量分析——

千葉（岡部）悠瑛（東京工業大学環境・社会理工学院）

国内法は最終的には国家権力により強制的にその遵守が確保されるのに対し、国家を名宛人とする国際法に関しては、その遵守を担保するシステムは存在しない。そのため、国家が自己の利益を最大化するための合理的な行動を採る主体であるなら、国際法という形で一度遵守することが合意された規範であっても、逸脱の利益が大きい国家ほど、それを遵守しないであろう。本研究は、世界貿易機関（WTO）の紛争解決機関の判断の履行状況に関するデータを用い、異なる立場にある国家が国際法の下で実際にどのような行動を採っているかを分析する。

7 誰が地域を移動するのか？

——東大社研パネル調査を用いた地域移動の分析——

○石田浩（東京大学）

大久保将貴（東京大学）

米倉佑貴（聖路加国際大学）

本報告は、東京大学社会科学研究所が実施する若年・壮年パネル調査を用いて地域移動と関連する要因を探る。比較的長期に渡って個人を追跡するパネル調査は、個人に起こる様々なイベント（交際・結婚・出産）、個人の職業キャリアの歴史だけでなく、個人の物理的な移動の軌跡を記録している。パネル調査の特性を活かし、地域移動の起こりやすさと関連した個人間の属性と地域移動を促す個人内の変化の要因の両方を検証する。

8 オンライン上の公共財への資源供出行動の分析

○稲葉美里（近畿大学経済学部）

大林真也（青山学院大学社会情報学部）

大平哲史（青山学院大学附置情報メディアセンター）

清成透子（青山学院大学社会情報学部）

本研究はMVNOのmineoがユーザー向けサイトで提供する「フリータンク」という公共財システムに着目し、データを解析した。このシステムでは、ユーザーは自身のパケット（通信に使えるデータ量）をユーザー全体で利用可能な「フリータンク」へ寄付したり、「フリータンク」からパケットを引き出して使用したりできる。フリータンクへの寄付行動が、災害や寄付の催促によってどのように引き出されるのかを検討した。

9 圏論によるメディア社会論のために

——「技術的複製可能性の時代の芸術作品[第三稿]」から——

大山智徳（無所属）

目的は圏論の随伴によるメディア社会モデルの構築可能性を示すことにある。方法は W.ベンヤミンの「技術的複製可能性の時代の芸術作品[第三稿]」を対象とし、その内容に即して随伴の定理に mapping = 翻訳した後、社会学的解釈を行う。その結果、行為を一定とするという強い仮定が必要であったがオーラ生成社会モデル 3 つとオーラ崩壊社会モデル 1 つが構築できた。この過程から随伴によるメディア社会論のための可能性がみえてきた。

10 職域分離とスキルからみる労働市場のジェンダー格差

——日本版 O-NET・国勢調査マッチングデータから得られる示唆——

打越文弥（プリンストン大学）

○麦山亮太（一橋大学）

小松恭子（労働政策研究・研修機構）

本報告では、日本版 O-NET と 2010 年国勢調査を接合したデータを用いて、性別職域分離と職業スキルの関係を検討する。分析の結果以下の 3 点が明らかになった。第 1 に、女性比率が高い職業ほどケアスキルが、男性比率が高い職業ほど数学、エンジニアリング、マニュアルスキルが必要とされやすい。第 2 に、スキルレベルを一定としたうえで、女性比率が高いほど入職後の訓練期間が短い。第 3 に、ケアスキルのレベルが高い職業ほど入職後の訓練期間が短い。以上の結果は、女性が多い職業および女性典型的なスキルに対する不当評価（devaluation）の存在を示唆する。

11 Mineo フリータンクにおける協力的行動の実証分析

○大林真也（青山学院大学社会情報学部）

稲葉美里（近畿大学経済学部）

大平哲史（青山学院大学附置情報メディアセンター）

清成透子（青山学院大学社会情報学部）

本研究では、MVNO の mineo がユーザー向けサイトで提供する「フリータンク」という公共財システムに着目し、データを解析した。具体的には、パケットの投入や引き出しに関する行動履歴、その際のテキストデータなどを解析し、協力的な行動を行うユーザーの特徴を明らかにした。

12 現代日本企業の役員兼任に対する社会ネットワーク分析

○藤山英樹（獨協大学経済学部）

平井岳哉（獨協大学経済学部）

本報告の目的は「役員データ（データベース、2008年、2013年、2018年）」を用いて、役員兼任の企業ネットワークを得て、ネットワークの記述統計を確認することにより、その構造と、特性を明らかにすることである。

13 「女性は男性よりも生まれつき数学の能力が低い」と思われているのか？

○大久保将貴（東京大学社会科学研究所）

藤原翔（東京大学社会科学研究所）

生まれつきの男女間数学能力の差異を指摘する言説があるが、この主張を裏付ける根拠はほとんどない（Kersey et al. 2019）。本報告では、「女性は男性よりも生まれつき数学の能力が低い」と思うのはどのような人かをリスト実験によって明らかにする。分析結果は、(i) 全体で約15%が「そう思う」と回答し、(ii) 女性でその割合が高く、(iii) 「そう思う」という回答は社会的望ましきバイアスによって生じていないことを示す。

14 複合二項分布を利用したゲッシングによる正答分布の社会調査への示唆

○前田忠彦（統計数理研究所）

横山詔一（国立国語研究所）

社会調査の文脈では多肢択一の質問項目に「正答」がある状況はそれほど多くないが、知識を問う質問などでは、ゲッシング（当て推量）に基づく回答が偶然正答に至る可能性もある。選択肢数の異なる択一項目が複数含まれる状況での偶然正答数の分布は複合二項分布で評価されるが、そのような評価が社会調査の回答分布に与える示唆について若干の考察を行う。

15 女性の就労に関する男女の意識変化と地域差

——「日本人の意識」調査データを用いて——

○中西泰子（相模女子大学）

鈴木富美子（東京大学）

施利平（明治大学）

本報告では、女性の就労に関する意識が地域ごとにどのように変化してきたか的一端を示すことを目的とする。1973年～2013年までの「日本人の意識」調査データを用いて、時代・コホート・加齢による変化を把握するためにAPC分析を行う。また分析に際しては地域（市区群）の影響、および地域区分と時代効果やコホート効果との組み合わせの効果に着目する。

16 教育選択における二次効果発生メカニズムの数理モデルによる説明

——合理的選択理論の立場から——

北村友宏（慶應義塾大学大学院）

本報告では、Boudon（1974）が提唱した教育選択における二次効果に関して、そのメカニズムに対する数理モデルの構築を行う。二次効果に関しては、Breen and Gorldthorpe（1997）が合理的選択理論の立場から提唱した相対的リスク回避仮説が有名であるが、ヨーロッパにおける実証研究の結果に反して日本ではこの仮説は棄却される傾向にある。このような背景から、本報告では二次効果発生のメカニズムを合理的選択理論の立場からの説明する新たな数理モデルの構築を行う。

17 地域環境が階層意識に与える影響

平松誠（大阪大学大学院人間科学研究科）

これまで階層帰属意識等の階層意識は、主に個人的要因（学歴、年収、職業など）との関連性で説明されてきた。しかし意識変数である階層意識は、個人が居住する地域の環境の影響を受けて形成されることが予想できる。そこで、本研究では地域環境が階層意識に与える影響について検討する。とくに地域の階層指標の効果に着目する。主に分析に用いるデータは、「2015年階層と社会意識全国調査（第1回SSP調査）」である。

18 職業威信に対する多様なジェンダー要因の影響

脇田彩（お茶の水女子大学）

評定者がどのようにジェンダー要因の影響を受けた職業評定を行なっているのかを明らかにするため、インターネットを利用した職業威信調査の結果を分析した。具体的には、職業威信スコアと多様なジェンダー要因、評定対象の性別、職業の性別構成、評定者の性別、評定者の各職業についてのジェンダー・ステレオタイプ等、の関連を検証した。また、性別情報のない職業威信スコアと性別情報のある職業威信スコアを比較した。

19 規定要因の分析にもとづく陰謀論的思考の探索的類型化

——「社会と科学技術にかんする意識調査」より——

山本耕平（元京都大学文学部）

科学世論の研究では、しばしば陰謀論的思考との関連が議論されるが、日本では陰謀論的思考についての調査がほとんど行われていない。そこで、2019年に実施したウェブ調査において、5つのトピックに関する陰謀論につき、それぞれ支持する度合いを尋ねた。分析の結果、科学への態度や知識との関連は明確でなかったが、一般的信頼の低さがワクチンや放射性物質といった自然科学にまつわる陰謀論とのみ関連する点など、いくつかの関連のパターンが見いだされた。

20 高齢期における就業継続要因の検討

渡邊大輔（成蹊大学）

本報告は、高齢期における就業継続の要因を検討する。高齢期の就業継続は政策的に推奨され、健康面などに肯定的な効果を持つとともに、近年では高齢であっても働かざるを得ない人々の存在も指摘されている。本研究では、データとして「全国就業実態パネル調査」（リクルートワークス研究所）2016-2019をもちい、高齢者の就業継続、中断及び就業意欲について分析し、その実態と就業継続の社会階層的要因や制度的要因について明らかにする。